

香港情勢



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

香港情勢が一段と深刻化し、袋小路入りの様相を濃くしている。

北京は8月5日にゼネストで交通がマヒしたことで態度を硬化させた。7日に香港の親中派約500名を集めて深圳で開催した会議で、「情勢がさらに悪化し、香港政府が制御できない『動乱』が起きれば、中国政府は決して座視しない」と述べた。

『動乱』は1989年の天安門事件で使われた言葉で、後には戒厳令の布告や実力行使が続く。すでに深圳には武装警察の部隊や特殊車両が多数集結しており、これが口先の脅しではないこともアピールしている。

また、12日に空港全便キャンセルの事態に至った後、国務院の記者会見では「テロリズムの初期徴候がある」と述べて、抗議デモが「一線を越えた」という断が下るのも近いか、と思わせた。

しかし、抗議デモの勢いは実力行使の脅しを受けても衰えなかった。従来は抗議デモで商売に影響が出るようになると、「迷惑だ」という経済界の非難を浴びて尻すばみになったのに、18日には再び170万人（主催者発表）が参加する大抗議デモが起きた。香港の経済界、エリート層でも抗議デモに対する支持、香港政府への批判の意見が強いことの証左だ。

一方、真偽は不詳だが、8月恒例の北戴河会議では国家指導者や長老の間で「武力鎮圧は避ける」コンセンサスが得られたといううわさも耳にした。また、香港一の富豪で北京と太いパイプのある李嘉誠氏が19日香港の新聞に名宛て人をどちらとも示さずに「暴力は避けるべきだ」という趣旨の大きな意見広告を出した。抗議デモの側も空港マヒが続かないようにと自制を働かせたように見えたし、当局側の取り締まりも中国の官製メディアも少しクールダウンした。

それでひと安堵したら、今度は大陸がキャセイ航空に圧力をかけて抗議デモに参加した従業員を解雇させた。経済界がデモを支持したり同情的なのに強い危機感を抱いている表れだろうが、香港の将来に関する市民の不安と不満はますますかき立てられる。

さらに、駐香港英国領事館の館員（香港籍）が大陸出張中に身柄を拘束される事件も起きた。「内政問題で

ある香港に干渉する外国勢力」(後述) に対する見せしめのつもりだろうが、挙げられた「容疑」は甚だ疑わしい。

全体として究極の手段である「実力行使」の封印を解くことが難しいなかで、中国の中でも強硬派と穏健派の意見が一致を見ていない印象がある。

「米国の陰謀」を巡る認識ギャップ

北京が実力行使をちらつかせるほど現状を問題視するのはなぜか。

抗議行動に混じる「香港独立」や反中国（国旗・国章を汚す振る舞い）などの主張が容認できないことや、近く香港や北京で重要な国際会議が開かれるまでに鎮静化させて面子を保ちたいからだといった指摘を聞く。

しかし、もうひとつ重要な原因があるように思う。それは、中国政府も中国人も「抗議デモの背後には外国勢力（米国）の煽動がある」と確信していることだ。最近世界各地で香港の抗議デモを批判、攻撃する在外中国人（留学生など）の運動が広がっているのは、その表れだ。

米国の駐香港領事館が学生リーダーと接触したり、米議会から出捐を得ている「民間非営利」団体が香港民主派グループにも資金援助を行っていることは事実のようだ。自由や民主主義を伝道することはこれまでの米国にとっては自然なことだろうが、トランプ大統領は香港の自由や民主主義にさしたる関心はなさそうで、指摘される香港民主派とのつながりも大統領の指示によるものとは思えない。

ここに米中の大きな認識ギャップが生まれる。中国から見れば「明白な内政干渉、陰謀」であり、「米中関係は、すでに貿易戦争だけでなく主権に関わる政治上の重要問題にまで発展している」と見えるのだ。米国の批判も「自分がマッチで火を点けておいて火事だと騒ぐようなもの」と見て耳を傾けようとしない。

ただ、米国の過去の外交を振り返ると、対中タカ派の中に、戦略的な競争相手になった中国を叩くために香港のデモを利用しようともくろむ人がいても不思議ではないので、「中国は被害妄想だ」とばかりも言えない。

「第二の天安門事件」になるか？

海外では「中国が実力行使に出れば、第二の天安門事件（1989年6月）になり、中国が孤立する」という見方が一般的だ。「だから、中国もさすがに実力行使には出ないだろう」という希望的観測も語られる。

北京が抗議デモを直接鎮圧すれば、香港が被る影響は甚大だ。「一国兩制」は終焉、香港は自治権を事実上喪失して大陸の地方都市と変わらなくなるだろう。

「1989年天安門事件の武力鎮圧の後には、中国全土の共産党末端組織をフル動員して民心の安定を図ったが、そんな組織網のない香港で同じことはできない」として強硬策を戒める見方も北京の一部にはあるが、いったん手を下してしまったら、抗議デモの参加者や同情者を次々拘束するしかなくなるのではないか。そんなことをすれば、香港は経済も社会もマヒ状態に陥るだろう。

経済面では、米国が制裁措置として、香港政策法で認めてきた香港の独立的地位を否認する（中国の一部として扱う）可能性がある。多数国が参加する国際制裁が成立するかは後述のとおり疑問だが、WTOで香港に認められた「独立関税地域」の地位を否認する取り扱いが他国にも広がると、香港は経済的にも文字通り中国の一地方都市になってしまう。

実力行使を見て香港を脱出しようとする市民が不動産を投げ売りする、金融市場でも香港市民がカネを海外に持ち出そうとする、あるいは香港経由で大陸の株式や債券に投資してきた外国投資家が資金を引き揚げるといった現象が広がって不動産や金融の市場がクラッシュする可能性もある。

中国政府も国際イメージの悪化、米中対立の激化、経済のさらなる悪化、台湾で蔡英文総統が再選される可能性増大……と多大な影響を被る。経済面でも、大打撃を受ける香港経済を支えることに加えて、香港の不動産や金融市場の混乱が本土経済に波及することを極力防ぐことが必要になる。

それでも残る実力行使のリスク

問題は、多大のデメリットが予想されるからといって、中国が実力行使を断念するとは限らないことだ。

だいいち天安門事件になぞらえるほど中国が国際的に孤立するとは限らない。この30年の間に「西側」の力や影響力が相対的に大きく低下したからだ。欧米の中でも普遍的価値観を顧みないポピュリスト型指導者があちこちで誕生して、結束が弱まっている。すでに前途が危ぶまれているG7（先進国首脳会議）が消滅したり形骸化したら、中国は「国際社会から一致して非難されている」とは感じなくなるだろう。まして新

興国や第三世界が対中共同制裁案に乗るかは疑問だ。

中国本土経済に取り返しのつかない大損害が生ずるのであれば、実力行使を抑止する材料になるだろう。この点で不安があるとすれば金融市場だが、中国企業も多数上場している香港株式市場が資金調達機能を失っても、国内で国有企業を支える方法はあるだろう。

キャピタルフライト（資金逃避）は起きるだろうか。香港への投資資金および香港を経由して中国のA株市場や債券市場に投ぜられていた資金はすでに引き揚げられ始めている。筆者の友人は「国内でも用心深い富裕層は、2016年に銅鑼湾書店事件が起きて以降、香港に移していた財産をさらにシンガポールに移し始めた」と言っていた。

香港で実力行使が起きれば、すでに苦労している中国からの資本流出を抑制する仕事はさらに困難の度合いを増すだろうが、今中国は旅行収支だけで年間2000億ドル近い赤字を記録している。本当に資金流出が深刻化すれば、市中銀行での両替業務が制限され、中国からの海外旅行客が大きく減るはずだ（逆から言えば、現状はそこまで深刻ではないと見る）。

最後は共産党内世論の動向次第

今も課題山積の習近平政権は実力行使を避けたいだろう。「香港デモで建国70周年を祝う国慶節（10月1日）に水を差されるのを嫌う」という見方もあるが、それを苦にすればするほど国慶節が人質に取られる。いったん腰を落として、抗議デモの落とし前は来年つけさせるという考え方もあるはずだ。

すべては今後の党内世論の行方次第だ。党内の大勢が「抗議デモが許容範囲を超えた」という判断に傾いたときに、習近平執行部が鎮圧をためらえば、今度は習近平主席が党内で「根性無しは退場せよ」という圧力を受けるだろう。習近平政権はいつか喧伝されたほど権力が確立した訳ではないし、中国共産党は伝統的に武闘派的な意識が主流の組織なのだ。

その点で、今週は海外各地の中国人留学生が在外香港人の抗議デモに対して暴力を伴う激しいカウンター抗議活動をしかけているというニュースが続いて、不吉な予感がした。中国留学生たちは「外国勢力の介入」に怒り、中央に恭順せず「一国」の建て前を尊重しない香港に怒っているらしい。それはまさに中国本土の党内世論を反映した動きかもしれない。

（令和元年8月25日記）

